

中小企業BCPに関するQA集  
～備かるBCPするための悩み解決集～

1/P1	中核事業の検討過程で、わが社の業務工程を改めて見直したところ、●●業務があまり効率的ではないことがわかり、それを改善することで、以前よりも工程が効率化しました。
2/P2	納入先との関係で目標復旧時間は2週間が限度であることがわかり、代替生産を検討したところ、代替委託先も同様の悩みを持っていたので提携をしました。その結果、平時から相互に生産調整もできるようになり、生産効率がアップしました。
3/P4	自社の事業はどのような災害に影響を受けるのか？ということを理解することは、すなわち事業の脆弱性を理解することにも繋がり、わが社の事業の“事業の強みと弱み”の整理に役立ちました。
4/P5	自治体の地震ハザードマップで液化化エリアであることが判明したので、工場を増築ではなく別の場所に新築することにしました。この取組を公表したところ、新たなお客様が複数購買先としてわが社を選んでいただき、売上が上がりました。
5/P7	従業員に緊急事態時に必要となることを納得して提供してもらう一方、安否確認システムを導入することで災害発生初動時における対応への安心感を持ってもらうことに繋がっています。
6/P8	BCPの策定過程で、日常業務で使用している社内の連絡先リスト、取引先リストの洗出しを行った結果、いくつかのリストを集約することができることがわかりました。そしてリストを集約したことで、連絡先管理が簡単になりました。
7/P9	様々な安否確認手段を日常業務でも活用することにより、緊急時の連絡手段が確保できるだけでなく、社内コミュニケーションが活性化する等の副次的な効果が出てきました。
8/P11	Aさんしか持っていなかった資格を数年計画で業務として複数名に取得させたため、資格者を新たに採用する必要がなくなり、人件費を抑制することができました。
9/P12	Aさんしかできなかった業務をマニュアル化したことで、スポット的な大量発注に対して、増員体制をとることができ、これまでよりも多くの発注に応じることができました。
10/P14	設備が転倒しないよう什器や機械設備を固定しました。定期的に内部監査も行い、状況を確認しています。結果として設備の固定による安全性向上だけでなく、整理・整頓による業務効率化と労働災害防止にも繋がりました。
11/P16	他社と緊急時の連携を協議していく中で、他社と仲良くなることができました。その結果として、いつも断っていた業務を他社にお願いすることができるようになり、取引先からの信頼が向上しました。
12/P17	BCPを使いながら、従来の業務工程を見直すことができました。生産性の向上やコスト削減等、BCPへの取組が社内における改善活動の推進役になりました。
13/P19	データに関する管理を従来の紙ベースから電子データに転換したことでITの導入が進み、従前に比べ業務実施に必要な時間を短縮することができました。
14/P20	自社における重要な情報の洗出しに合わせて、情報の重要性を評価したことで、機密性の高いデータに対するアクセス権限を見直すことになり、情報管理体制が以前よりも強化できました。
15/P22	事業継続に必要な協力会社の緊急連絡先リストを作成し、わが社の安否確認システムに連絡先を登録しています。定期的に実施している安否確認の訓練にも参加してもらうことで、わが社のBCPの実効性確保だけでなく、協力会社の意識改善にも繋がっています。
16/P23	緊急時を想定した財務診断の過程で、自社が災害でも〇ヵ月分生き残れる資金（現金）を確保していることがわかり、それを取引先にアピールすることで、信頼獲得・取引拡大に繋がりました。
17/P25	経営トップ自らが、日頃から取引先金融機関との情報共有を密に行ったため、緊急時のみならず平時においても融資を受けやすい関係を構築することができました。
18/P26	現在加入している火災保険の補償内容を見直し、加入を検討している地震保険についても自己負担額や契約方式を再検討したところ、火災保険料の削減と新たに地震保険の加入ができました。
19/P28	BCPの発動については、様々な情報にもとづいて的確かつスピーディな判断が求められます。日頃からBCPの発動をイメージすることや、BCPの訓練等を通じて培った“判断力”は、日頃の意思決定にも役立っています。
20/P30	緊急対策本部要員の本部参集訓練を行うことで、対応体制の最新化が図れるようになっただけでなく、危機管理に対する意識が全社的に向上しました。
21/P31	全社を巻き込んだBCPの訓練を行った結果、経営層と従業員間のコミュニケーションが活性化しました。この延長で日常業務においても従業員から積極的に意見が出てきています。
22/P32	策定したBCPの確認や見直しを定期的に実施できるとともに、引き継がれた担当者の参画意識を高めることができました。さらに組織的なコミュニケーションの活性化にも繋がりました。
23/P34	教育や周知徹底の一環として行っている従業員向けBCP研修会の質疑応答の中で、自社製品として災害に強い新商品のアイデアが提示され、当該商品の開発・販売により売上の向上に繋がりました。
24/P35	気がついたら、日常会話の中で従業員にBCPに関する問いかけを行っています。それにより、経営層と従業員との風通しが良くなり、今では、現場の従業員からBCPに限らず、様々な意見が上がってくるような社風ができました。
25/P36	BCP訓練により、経営層から一般の従業員に至るまで、全従業員が災害に対する危機意識を向上させることができました。また、現場レベルでのBCP訓練を通じて、新たに改善活動を推し進めることができました。
26/P37	自社でBCPの読み合わせや初動訓練をしていましたが、協力会社を巻き込んでBCPを検討したところ、電源や通信手段の確保等同じような対策が必要であることがわかりました。その結果、一括して対策することでコストダウンにも繋がり、お互いの課題も解決できました。
27/P39	経営層を巻き込んだBCPの検討会を行い、製造部門では判断がつかなかった製品の優先順位がスムーズに決まりました。また、各部門が業務継続に必要な情報を収集し、共有する手段を検討した結果、社内イントラの新たな活用方法が見出され、日常業務の効率化にも繋がりました。